

## 平成 30 年度予算概算要求の概要

### ～民間主導の自立型経済の発展に向けて～

沖縄振興開発金融公庫(理事長:川上好久)は、本日、平成 30 年度予算の概算要求書を、主務大臣を経由し財務大臣に提出しました。

当公庫は、沖縄振興の基本方向である「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」に向け、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融の取り組みを引き続き推進するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」及び「未来投資戦略 2017」等の内容を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求は、

- ① 人材育成
- ② 中小企業・小規模事業者の生産性向上
- ③ 世界水準の観光リゾート地の形成

に重点を置いた内容となっております。

平成 30 年度予算概算要求の概要は、次のとおりです。

#### 1. 事業規模

##### (1) 事業計画 (【別紙】参照)

- ・ 沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に資するため、また、セーフティネット機能を確保するため、事業規模は 1,769 億円 (平成 29 年度当初計画比 225 億円増)

##### (2) 資金計画

- ・ 財政融資資金借入金は 1,036 億円、財投機関債の発行は 300 億円
- ・ 業務の円滑な運営に資するための補給金として 7 億 95 百万円

#### 2. 出資金

一般会計からの出資金 1 億円、財政投融资特別会計からの出資金 21 億円、計 22 億円を要求

##### (1) 一般会計からの出資金 1 億円

沖縄における新事業の創出を促進するための出資財源【1 億円】

##### (2) 財政投融资特別会計からの出資金 21 億円

- ① リーディング産業の支援にかかる出資財源【9 億円】
- ② 産業基盤整備事業にかかる出資財源【5 億円】
- ③ 中小企業・小規模事業者の創業・新事業展開等並びに沖縄における雇用の創出及びひとり親家庭の親が行う事業を支援するための資本性ローンの融資財源【7 億円】

### 3. 融資制度

#### (1) 融資制度の創設・拡充

- ① 従業員のスキルアップとキャリア形成に積極的に取り組んでいる事業者を支援  
⇒「沖縄人材育成促進貸付利率特例制度(仮称)」の創設
- ② 沖縄における産業の発展を担う人材を育成する事業者を支援  
⇒高等教育機関、専門学校等を「沖縄自立型経済発展貸付」の貸付対象に追加
- ③ 事業者の生産性向上に向けた取組を促すため、青色申告控除 65 万円の適用を受ける個人事業者を支援  
⇒「沖縄個人事業経営基盤強化貸付利率特例制度(仮称)」の創設

#### (2) 既存制度の取扱期間の延長

引き続き、国や県が推進する沖縄振興策に沿った金融支援を実施するため、以下の独自制度の取扱期間について、平成33年3月31日(但し、下記⑦、⑧、⑨については平成31年3月31日)までの延長を要求する。

- ① 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」
- ② 「沖縄創業者等支援貸付」
- ③ 「沖縄情報通信産業支援貸付」
- ④ 「沖縄特産品振興貸付」
- ⑤ 「沖縄離島振興貸付」
- ⑥ 「沖縄人材育成資金貸付」
- ⑦ 「沖縄農林漁業台風災害支援資金」
- ⑧ 「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付」
- ⑨ 「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」
- ⑩ 「沖縄特区等無担保貸付利率特例制度」
- ⑪ 「教育資金所得特例」
- ⑫ 「位置境界明確化資金」

- (3) 株式会社日本政策金融公庫等の要求する制度拡充のうち、当公庫の業務範囲に対応するものについては同様の措置を要求する。

以上

## 事業計画

(単位:億円)

	30年度 要求 ①	29年度 当初計画 ②	①-②
1 貸付	1,750	1,525	225
産業開発資金	800	600	200
中小企業等資金	710	685	25
住宅資金	90	90	—
農林漁業資金	60	60	—
医療資金	50	50	—
生活衛生資金	40	40	—
2 企業等に対する出資	14	14	—
産業基盤整備事業	5	5	—
リーディング産業支援	9	9	—
3 新事業創出促進出資	5	5	—
合計	1,769	1,544	225

各資金の事業規模については、次のとおり。

## (1) 産業開発資金

- 世界水準の観光リゾート地の形成等を支援するため、29年度当初計画より200億円増の800億円

## (2) 中小企業等資金

- 中小企業・小規模事業者等の振興及びセーフティネット機能の確保並びに沖縄の将来を担う人材の育成のため、貸付実績等を勘案し、29年度当初計画より25億円増の710億円

## (3) 住宅資金

- 沖縄における資金ニーズ及び民間金融機関の取組を勘案し、29年度当初計画と同額の90億円

## (4) 農林漁業資金

- 農林水産業の振興を図るとともに、セーフティネット機能を確保するため、沖縄における資金需要等を勘案し、29年度当初計画と同額の60億円

## (5) 医療資金

- 医療施設の設備投資計画等を勘案し、29年度当初計画と同額の50億円

## (6) 生活衛生資金

- 生活衛生関係事業者の振興を図るため、貸付実績等を勘案し、29年度当初計画と同額の40億円

## (7) 企業等に対する出資

- 産業の振興開発に寄与する事業における当公庫への出資期待を勘案し、29年度当初計画と同額の14億円(産業基盤整備事業5億円、リーディング産業支援9億円)

## (8) 新事業創出促進出資

- 沖縄における新たな事業の創出を促進するため、29年度当初計画と同額の5億円

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫  
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

企画調査部業務企画課

TEL 098(941)1740

総務部企画調整課

TEL 03(3581)3242

① 沖縄人材育成促進貸付利率特例制度(仮称)の創設

	対象となる資金	特例の対象者	特例制度の内容	資金用途
貸付条件	産業開発資金 中小企業資金 生業資金 生活衛生資金 農林漁業資金 医療資金	左記貸付制度の適用を受ける者のうち、次に該当する者 (1) 国による人材開発に係る助成金を受けた者 (2) 沖縄県による「沖縄県人材育成企業認証制度」の認証を受けた者	従業員のスキルアップとキャリア形成に積極的に取り組み、左記に該当する場合は、当初3年間に限り、各融資制度の本来適用される利率から0.2%を控除する。	(1) 産業開発資金 設備資金及び非設備事業資金  (2) 中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、農林漁業資金及び医療資金 設備資金及び運転資金

② 沖縄自立型経済発展貸付に係る貸付対象の追加

	資金名	改定事項	改定内容	
			現行	改定後
貸付条件	産業開発資金	貸付対象の拡充	貸付対象 (追加)  資金用途 (追加)  貸付利率 (追加)	貸付対象 <u>産業の発展を担う人材を育成する事業(高等教育機関、専門学校等)を行う者</u>  資金用途 <u>産業の発展を担う人材を育成する事業(高等教育機関、専門学校等)に必要な資金</u>  貸付利率 <u>政策金利Ⅱとする。ただし、離島地域に係るものについては、政策金利Ⅲとする。※</u>

※産業開発資金の利率体系: 基準金利、政策金利Ⅰ、同Ⅱ、同Ⅲ

③ 沖縄個人事業経営基盤強化貸付利率特例制度(仮称)の創設

	対象となる資金	特例の対象者	特例制度の内容	資金用途
貸付条件	生業資金 生活衛生資金	左記貸付制度の適用を受ける個人事業者のうち、青色申告控除65万円適用者	貸借対照表及び損益計算書を作成し、青色申告控除65万円が適用されている場合は、各融資制度の本来適用される利率から0.1%を控除する。	生業資金及び生活衛生資金 設備資金及び運転資金